

## 最近の国等の動きについて

(第28回検討会以後)

- 8月27日 原子力発電関係団体協議会は、エネルギー基本計画案に関して、原子力安全・保安院の独立性を高めるよう要望した。
- 8月28日 福島第一原子力発電所7・8号機の増設について、東京電力福島事務所長は、会見で「既存の発電所を通常の状態に戻す作業を優先する」とし、当面は積極的に進める状況ではないとの姿勢を示した。(毎日新聞記事)
- 8月29日 原子力安全委員会は、2002年版の原子力安全白書をまとめ閣議に報告した。主に東京電力の不正問題と核燃料サイクル開発機構の「もんじゅ」に対する控訴審判決について原子力安全委員会の見解を示す内容となった。
- 8月29日 地球環境保全に関する関係閣僚会議・政府温暖化対策推進本部合同会議は、2001年度の温室効果ガスの総排出量が前年度比2.5%減少したことを報告した。
- 8月31日 「原子力との共生」をテーマとしたタウンミーティングが福井市で開催され、経済産業大臣は、「もんじゅ」について、「日本の(エネルギー)戦略基軸にすべきだ。何ともしもしっかりやらせてほしい」と運転再開に意欲を見せた。
- 9月 1日 東京電力社長は、電力危機の終結を宣言した。
- 9月 1日 総合資源エネルギー調査会基本計画部会は第6回会合を開催し、エネルギー基本計画に地方の意見を取り入れるため全国知事会のエネルギー対策特別委員会委員長の茨城県知事を新たに委員とした。茨城県知事は、安全の確保を明示すべきと主張した。
- 9月 4日 知事は、自民党政調会長を訪問し、エネルギー基本計画案に対する県の意見を説明し、「政治家が積極的な役割を果たさなければならない」と要請した。
- 9月 7日 総務省は、経済産業省が2004年度税制改正で要望している電力、ガス会社への法人事業税(都道府県税)の外形標準課税導入を認めない方針を決めた。
- 9月 8日 県は、東京電力福島第一原子力発電所5号機の運転再開受け入れを東電に伝えた。県議会も代表者会議を開催し、県の判断を了承した。

- 9月 9日 原子力委員会は、新たな原子力研究利用の長期計画の策定に向け、04年度にも専門部会を設置、検討に入ることを決めた。
- 9月16日 知事は、東京電力福島第二原子力発電所を訪問し、再発防止の取り組み状況などを視察した。その後、双葉郡8町村の首長、議長と懇談した。
- 9月17日 原子力安全・保安院は双葉地方電源地域政策協議会で、維持基準に基づく原発の健全性評価等、新たな原子力安全規制について説明した。
- 9月18日 総務大臣は新潟県柏崎市、鹿児島県川内市の使用済核燃料税の新設に同意した。柏崎市は10月、川内市は2004年4月から実施する。
- 9月18日 原子力安全・保安院は、日本原燃から申請された六ヶ所村に建設中の使用済核燃料再処理工場における291カ所の不正工事に係る補修工事を認可した。
- 9月19日 日本原燃社長は、使用済核燃料の再処理工場の操業開始を2005年7月から06年7月に、1年延期することで工事計画変更を原子力安全・保安院に提出した。ウラン試験の開始も来年1月に延期する。延期による増分のコストは約400億円の増分については企業努力で吸収していく考えを示した。
- 9月19日 県議会エネルギー政策議員協議会は、原発の健全性評価に維持基準を導入する国の原子力安全規制の新制度について、原子力安全・保安院から説明を聞いた。
- 9月21日 国による原発の検査の一部や法定化される電力会社の自主検査の審査等を行わせるために10月に発足する独立行政法人「原子力安全基盤機構」に規制を受ける側の東京電力から社員12人が出向することが分かった。
- 9月22日 中川経済産業大臣は就任後の記者会見で、経済産業省からの原子力安全・保安院の分離独立について「事故を起こさない体制に持っていくことが現段階ではふさわしい」と述べた。
- 9月22日 関西電力社長は電気新聞インタビューで、「プルサーマルは今年度中のMOX燃料加工契約を目指し、年度内に契約ができれば装荷は2007年ごろになると考えている。一方、中間貯蔵施設は10年までに操業できるよう、福井県以外の立地点確保に向け努力している」と答えた。
- 9月25日 自民党県連は原子力発電対策本部会議を開催し、経済産業省と東京電力から10月に導入される原発の健全性評価制度の内容や導入後の対応について説明を受けた。その席で東京電力常務は、「県内の原発には、当面適用されない」と説明した。

- 9月25日 経済産業省は、長期エネルギー需給見通しについて、2004年度中に行われる政府の地球温暖化対策推進大綱改定を視野に改訂作業に着手する方針とした。(電気新聞記事)
- 9月26日 九州電力は、鹿児島県川内原発3号機の増設に向けた環境調査を10月1日から開始すると発表した。川内3号機は運転開始時期は10年代半ばとしている。
- 9月29日 日本原燃社長は「当初想定していたMOX燃料加工工場の建設計画は、かなり厳しいと考えている」と述べ、MOX燃料加工工場の着工延期の可能性に言及した。延期は1年程度とみられる。
- 9月30日 自民党エネルギー関連合同部会は、エネルギー基本計画の最終案を了承した。その席で、原子力安全・保安院の経済産業省からの分離・独立についての解釈が不明確との批判が出た。
- 9月30日 原子力委員会は「六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更についてのメッセージ」を発表した。その中で、プルサーマルについて「再処理工場の竣工時期の変更に影響を受けることなく、地元の理解を得ながらプルサーマル計画を着実に進めていく」よう電気事業者に求めた。
- 10月 1日 総合資源エネルギー調査会基本計画部会は、「エネルギー基本計画」の最終案を了承した。
- 10月 1日 資源エネルギー庁は自民党の会議で、市町村合併に伴う電源立地に関する交付金について、合併で新たな市町村ができて交付金の対象地域や限度額は旧市町村の枠組みを適用する方針を示した。
- 10月 1日 原子力安全規制の機関として、独立行政法人「原子力基盤機構」が発足した。成合理事長は「国民に姿の見える透明性確保を」と、検査体制の在り方を指摘した。
- 10月 1日 電気事業連合会は、原子力発電所のトラブル情報やトラブルに至らない軽微な事象を公開するホームページを開設した。
- 10月 1日 英国大手で経営危機にあるブリティッシュ・エナジー社(BE)への総額50億ポンド(約9,200億円)規模の官民支援策が固まった。英政府は、老朽化原発の将来の解体費負担を引き受けることで支援する。ただし欧州連合は、違法な補助金として審査する方針を表明している。英政府は2005年春を目途に英国核燃料会社(BNFL)の老朽化原発の解体や放射性廃棄物の最終処分等を請け負う政府機関を設置する方針で、総費用は480億ポンド(約8兆8,000億円)に達するもよう。(日経新聞記事)

- 10月 3日 東京電力社長は、知事、県議会議長に対し、福島第二原発の報告遅れに関して謝罪した。
- 10月 6日 知事は、富岡町で開催された「女性のためのエネルギー市民交流会」(資源エネ庁主催)において講演を行った。
- 10月 6日 自民党の「核燃料税等検討プロジェクトチーム」は、使用済核燃料税導入について、「電気事業者に新たな税負担を生じさせることを踏まえ、使用済燃料のサイト内長期保管など」を検討するよう立地自治体側に要請する中間報告を提出した。
- 10月 7日 政府は、エネルギー基本計画を閣議決定した。これを受け、経済産業大臣は「自治体を拘束する性質のものではないが、計画の目標を実現するには国と自治体が共同歩調で進める方がいい」と述べ、電事連会長は「『核燃料サイクルを含め、原子力発電を基幹電源として推進する』と明記されたことは意義深い」とのコメントを発表した。
- 10月 7日 原子力安全・保安院は、原子力規制行政の信頼回復のため、原発立地地域で説明会を開催したり住民の意見を危機保安院の活動に反映させる「原子力安全広聴・評価チーム」を設置した。
- 10月 9日 県議会の各派代表者会議は、原発の「維持基準」等国の安全規制に関する新制度について、国に提出している意見書の趣旨を再度、確認した。
- 10月 9日 東京電力は、双葉地方電源地域政策協議会の役員に対し福島第二原子力発電所3号機の運転再開を要請した。
- 10月 9日 総合資源エネルギー調査会「六ヶ所再処理施設総点検に関する検討会」において、日本原燃は、軽水炉と違う施設を建設するという意識が発注者・元請け企業ともに希薄だった点を認めた。(電気新聞記事)
- 10月11日 原子力委員会は、原子力資料情報室、原水爆禁止日本国民会議との共催で「公開討論・再処理と核燃料サイクル政策を考える」を青森市で開催した。
- 10月14日 原子力委員会は、「この夏の電力危機とは何だったのか」をテーマに「市民参加懇談会 in さいたま」を開催した。
- 10月17日 総合科学技術会議(議長;首相)は、2004年度科学技術関係概算要求を評価した。エネルギー分野では、国際熱核融合炉(ITER)建設、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」等をSランク(最優先)に位置付けた。
- 10月21日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会のコスト等検討小委員会第1回会合が開かれ、バックエンド事業全般のコスト構造と原子力発電全般の

収益性に関する分析・評価が始まった。年明け早々の報告をめざすこととされた。

- 10月23日 関西電力は英核燃料会社（BNFL）のMOX燃料検査データ改ざん問題で、再発防止に向けた品質保証活動の改善状況を経産省、福井県等に報告した。
- 11月5日 (財)電力中央研究所フォーラムで「国民の意見が十分に反映され、説明責任が果たせる（エネルギー政策の）決定プロセスを構築すべき」、「政府と地方の責任を明確にしたプロセスと信頼関係構築」等の提言が発表された。
- 11月7日 原子力委員会の部会は、原子力長期計画の改定作業に当たって、原子力を利用した水素製造や、電力自由化と核燃料サイクルの整合性等が重要になる点を確認した。
- 11月10日 双葉地方電源地域政策協議会は、東京電力から、各種トラブルの公表基準策定や原子炉圧力抑制室内での異物発見と再発防止対策について説明を受けた。
- 11月10日 東京電力は原子力発電所で発生する各種トラブルの公表基準を策定し発表した。「すべての事象の速やかな公表に努める」とした。
- 11月10日 原子力安全・保安院は、使用済核燃料再処理工場で発覚した不正工事で、日本原燃の品質保証体制点検計画書に修正を求める方針を決め、総合資源エネルギー調査会で了承された。来年1月のウラン試験は遅れる見通しとなった。（朝日新聞記事） 14日文書で通知
- 11月11日 電気事業連合会は、使用済核燃料の再処理や中間貯蔵等、核燃料サイクルの総事業費が1兆8千9百億円に達するとの見積もりを総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会に提出した。小委員会は、今後、内容を精査することとした。14日開催の電気事業分科会に報告され、電事連会長が「円滑に再処理が進むよう、世代間の公平性などを内包した法的枠組みが必要」と、日本生協連合会理事が「全量再処理する場合、しない場合などを示してほしい」との意見を述べた。
- 11月13日 知事は、北海道・東北地方知事会で、保安院の分離について「基本的な部分で分離は必要。同意する県と提言したい」と発言した。
- 11月13日 原子力安全・保安院は、点検状況をもとに原子炉を格付けし、その後の検査に強弱をつける手法を導入することとし、原子力安全委員会に報告した。

- 1 1月14日 2001年に制定した脱原子力法の適用第1号として、ドイツ国内で2番目に古い原子力発電所の運転を終了した。
- 1 1月14日 高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の安全性を独自に審査する福井県の専門委員会が「改造工事後のもんじゅは工学的に十分な安全性を持つ設備と判断する」とした最終報告書をまとめ、福井県知事に提出した。今後、知事は、改造工事の事前了解の是非を判断する。
- 1 1月18日 知事は記者会見で、バックエンド事業費用に係る電事連の試算について「積算根拠など不透明な部分がある」と指摘し、「本来、全量再処理の他、直接処分等複数の選択肢についてコストを出し、「適切な政策評価を行うべき」との考えを述べた。
- 1 1月18日 国際エネルギー機関（IEA）は、2010年度の原子力発電所発電電力量を2000年比で30%増やすとしている日本政府の見通しについて「より困難になってきている」との見解を示した。
- 1 1月19日 東京電力東通原子力発電所1・2号機の第1次公開ヒヤリングが開催された。
- 1 1月19日 毎日新聞社説「原発コスト計算 経済的優位性には頼れない」  
 原子力政策はコストだけでは決められないとしても、直接処分した場合のコストも綿密に試算したうえで、その他の要素も加味して比較検討すべきだろう。  
 電力自由化の進展状況も踏まえ、短期的政策と中長期的政策を練る直す必要があるだろう。
- 1 1月20日 東京電力の原子力発電所における圧力抑制プールの異物問題について、原子力安全・保安院が、「作業員に対する原子力安全に関する基本事項から作業管理等の個別事項に至るまで、必要な品質管理情報の周知徹底を図る必要がある。」等とする見解をまとめ原子力安全委員会に報告した。
- 1 1月20日 電気の生産地と消費地の交流イベントが相次いで開催される。  
 でんきのふるさと双葉地方の産業と観光のつどい（資源エネ庁、東京商工会議所等主催；20日～23日、銀座ソニービル）  
 双葉郡の観光情報、特産品紹介及び地域づくりの現状と課題を検証するパネルディスカッション開催  
 電気のふるさとじまん市（電源地域振興センター主催；21日～23日、幕張メッセ）  
 特産品の販売促進や観光振興を目的に開催、本県から13市町村出展  
 小学生のスポーツ交流会（資源エネ庁主催；22日～23日、Jビレッジ）  
 首都圏の小学生が、福島第二原発視察、ミニゲーム等を実施

- 1 1月20日 日本経済新聞社説「原発、国策民営に自由化の波」  
核燃料サイクルの推進が国策として掲げられている。ウラン資源にも恵まれない日本にとって、それは重要な選択肢だが、決して金科玉条ではない。  
今こそ、サイクルそのものの必要性と実現性、そして経済性について開かれた透明な議論を展開すべきである。
- 1 1月21日 県原子力発電所所在町協議会は、東京電力福島第一・第二原発の圧力抑制室プールから多数の異物が発見されたことを受け、福島第二原子力発電所3号機を視察した。
- 1 1月21日 福井県知事は、経済産業大臣、文部科学大臣等に「『もんじゅ』の安全確保等に関する要請」を行った。  
・「もんじゅ」の安全確保対策の強化について  
・原子力、エネルギーに関する研究開発拠点化の推進について  
・地域振興の充実について
- 1 1月21日 原子力発電関係団体協議会は、原子力安全規制体制の在り方について検討・議論する場の設置等、要望書を経済産業省等に提出した。この際、本県は独自に「原子力安全・保安院の経済産業省からの分離・独立について」を提出した。
- 1 1月21日 経済産業省は、北海道電力泊原子力発電所3号機の増設に係る工事計画を認可した。2009年12月運転開始を目指し工事に着手する。
- 1 1月21日 朝日新聞社説「核燃サイクル 再検討のいい機会だ」  
コストは政策選択の重要な要素だが、今回の試算だけでは不十分である。もっと多くの条件によるコスト比較が必要だ。  
原子力政策を硬直化させている「使用済み燃料の全量再処理」という足かせをなくすことだ。そのうえで、様々な選択肢について、経済性や資源の節約量、安全性、核拡散などの面から検証すべきだ。
- 1 1月23日 原子力施設で生ずる放射性廃棄物について、原子力安全・保安院は、放射能レベルが一般人の年間被ばく限度の100分の1以下のものを、一般の廃棄物として扱う方針を決めた。改正法案の05年提出を目指す。(朝日新聞記事)
- 1 1月25日 福島民報のエネルギー問題県民意識調査の結果、国や電力会社への要望で、安全確保への取り組み強化を求める声が過半数を占めた。
- 1 1月26日 県原子力発電所所在町協議会は、東京電力福島第一・第二原発の圧力抑制室プールから多数の異物が発見されたことを受け、東京電力本社に再発防止策の徹底等を申し入れた。

- 1 1月27日 経済産業省は来月からエネルギー長期需給見通しの改定に着手する。30年度を見据えた内容にする方針とした。(電気新聞記事)
- 1 1月27日 政府は次期原子力委員会委員長を近藤駿介東京大学大学院教授とすることを決め、国会で承認された。  
 新任；斎藤伸三(日本原子力研究所理事長) 町末男(日本原子力産業会議常務理事；前国際原子力機関事務次長) 前田肇(関西電力副社長) 再任；木元教子(評論家)
- 1 1月27日 石原東京都知事は、講演で原子力利用の必要性を強調し、高速増殖炉の開発は、人類の将来のために遂行するべきと訴えた。また「インシデント(故障)はアクシデント(事故)ではない。正確な情報開示が正当な認識につながる」と述べた。(電気新聞記事)
- 1 1月28日 原子炉格納容器機密性試験で不正が発覚し、1年間の運転停止命令を受けた福島第一・1号機の処分期間が終了した。
- 1 1月28日 関西、中部、北陸電力が共同で計画している珠洲原発(石川県)の建設を断念する方針を固めた。
- 1 2月 1日 福島、新潟、福井県知事は、「原子力安全規制体制のあり方の検討等に関する要請」を内閣総理大臣、官房長官、経済産業大臣に行った。  
 要請内容) 1 国の原子力安全規制体制の見直し検討  
 2 原子力政策に関する立地地域の意見の反映
- 1 2月 4日 長期エネルギー需給見通しの改定に当たり、「エネルギー消費量が初めて減少すると予測される見込み」との報道がなされた。
- 1 2月 5日 北陸、関西、中部の3電力会社が共同で進めてきた珠洲原子力発電所(石川県)建設計画の凍結を地元自治体に申し入れた。経営判断に基づき計画を断念するのは初めてのケースとなる。
- 1 2月 5日 今夏の首都圏電力危機問題を機にエネルギー多消費型のライフスタイルの見直しを考えるシンポジウム「エネルギー問題を考える」(東京都主催)が開かれ、福島、新潟の両県と東京都内の住民、行政の代表者によるパネルディスカッションが行われた。
- 1 2月 8日 経済産業大臣の諮問(12/5付け)に基づき、現行の長期エネルギー需給見通しの改定に向けた検討が、総合資源エネルギー調査会需給部会で開始した。04年1月に産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会の合同部会を設置し、6月を目途に報告書を取りまとめる。  
 主な審議事項)  
 国際政治・経済情勢を視野に入れた我が国のエネルギー・環境政策の在り方



エネルギー・環境分野での新技術の開発・導入に向けた各国のエネルギー・環境戦略などを踏まえた政策の在り方

少子高齢化や経済の成熟化等が我が国経済社会に与える影響とそのエネルギー・環境政策上の意義

経済の活性化という観点からのエネルギー・環境政策の在り方、エネルギー・環境分野における技術革新や新規産業の創出の方向性 等